

巧妙な手口の詐欺（電話・メール）が急増中！ご注意ください！

最近、法人のお客さまを狙った詐欺の電話・メールが増加しています。犯人は、巧妙な手口で接触してきますので、騙されないよう十分気をつけましょう！

■詐欺電話（ボイスフィッシング）

手口は次のとおりです。

- ①犯人が、取引銀行の関係者をかたって電話をかけて、言葉巧みにお客さまのメールアドレスを聞き出す。
- ②メールを送信して、犯人が用意したフィッシングサイト（入力した情報が犯人に盗み取られるWebサイト）へ誘導し、お客さまが利用している法人インターネットバンキングのID・パスワードを盗み取る。
- ③その上で、犯人がお客さまになりすまして預金を不正送金する。

☞ポイント：インターネットバンキングの利用について「電子証明書を更新しないと利用できなくなる」、「この電話で手続きしたほうが、窓口よりも早い」などと言って巧妙に騙すケースが発生しています!!

銀行から法人のお客さまに対して、電話・メールで、インターネットバンキングのID・パスワード等を確認することは一切ありません。不審な電話・メールがあった場合、回答や手続きを中断し、銀行の担当者やコールセンターにお問い合わせください。

もし被害に遭ってしまった場合は、最寄りの警察に通報・相談してください。

■社長・上司を装ったメール（CEO詐欺）

手口は次のとおりです。

- ①犯人が、法人の社長・上司を装い、社員に対して一見業務に思える内容のメールを送信する。
- ②その後、経理担当者を含んだSNSのグループを作らせ、「取引相手の振込先情報を送るので、今すぐお金を振り込んでほしい」などと、支払い名目で多額のお金を振り込ませる。

☞ポイント：実際の社長名で「業務プロジェクトに対応するためLINEのグループを作成し招待してほしい」といったメールが送られてきたり、本物に似せたメールアドレスを悪用して正規のメールに見せかけるケースが発生しています!!

受信したメールのアドレスの確実なチェックや、社員同士での情報共有、社長・上司への電話等による確認の徹底等の対策をお願いいたします。

地銀協会員銀行におけるACSiONのフィッシング対策サービスの共同利用の開始

地銀協および株式会社ACSiON（以下、アクション）は、地銀協の会員銀行（以下、地方銀行）におけるフィッシング詐欺への対応を支援する観点から、アクションのフィッシング対策サービスの共同利用に関する覚書を締結いたしました。

本覚書に基づき、本年4月より、希望する地方銀行にお

いて、アクションのフィッシング対策サービスの共同利用を開始いたします。

— アクションのフィッシング対策サービスは、国内企業に特化した24時間体制のモニタリング機能を備えており、不正サイトの早期検知および適切な閉鎖依頼対応を可能にします。

本年4月より、ネット口座振替（ペンリイ）受付サービスが開始予定！

本年4月、ペンリイサービスの第2弾として、「ネット口座振替（ペンリイ）受付サービス」がスタートします。近年、大手収納機関さまを中心に普及が進んでいるネット口座振替受付サービス（以下、ネット口振）ですが、これまで、地域の中小収納機関さま（事業者/自治体）にとっては導入のハードルが高いものとなっていました。中小収納機関さまのニーズに対応したネット口振（ペンリイ）の登場により、ネット口振がぐっと身近になります！

収納機関さまにとって、従来の紙による口座振替依頼書の受付では、ご利用者さまの記入間違いや印鑑相違による対応が発生したり、依頼書作成のコストや口座振替情報登録の作業負担が課題になりがちです。ネット口振（ペンリイ）では、こうした受付事務の負担をまとめて解消します。また、ネット口振（ペンリイ）では、専用の口座振替の受付画面が提供されますので、ご利用者さまにこの画面を案内いただくことで、収納機関さまのご負担なく、オンラインで口座振替を受け付けることが可能になります。

ご利用者さまにとって、これまで数週間を要していた口座振替登録手続きがオンラインで即座に完結することは大きなメリットであり、また、収納機関さまにとっても、紙のやり取りを減らすことで、受付事務の効率化・経費削減、口座振替手続きによる収納率の向上が期待できます。

ご導入に向けては、まずは、右のQRコードから（株）生活基盤プラットフォームにてお問い合わせください（同社より、ご地元のお取り扱い金融機関をご案内させていただきます）。



本年11月には、引越の際に必要な生活インフラ（電気・ガス・水道など）の停止・開始手続きについても、ペンリイから行えるようにする予定です。ご利用可能金融機関、お手続き可能事業者もどんどん拡充していきます。引越ワンストップサービスの決定版として、ペンリイは今後も利便性の向上を図っていきます。

「ネット口座振替(ペンリイ)受付サービス」のご紹介

従来の口座振替依頼書は、このような流れで受付処理されます

お客様 → 収納機関さま(事業者/自治体) → 金融機関

記入間違い、印鑑相違が多くて大変
口座振替のデータ作成が手作業で大変
依頼書の作成費用を削減したい

このようなお悩みをネット口振ペンリイで解決！

生活基盤プラットフォーム

口座振替依頼書の受付事務の様々なお悩みをネット口振ペンリイですべて解決！

お客様さまへのおすすめポイント

- ペーパー申込なので印鑑不明の心配は不要、記入相違による面倒な再申込も発生なし
- スマホやパソコンからキャッシュカード暗証番号やインターネットバンキングの認証等で即時申込が完了
- お申込が即時に完了するので口座振替の引渡し開始も早くなる

収納機関さま(一般事業者、自治体)へのおすすめポイント

- 依頼書の記入間違いや印鑑相違が発生しないので事務負担が大幅に削減できる
- 電子ファイルでデータが取得できるのでデータ作成業務が簡易になる
- 大量の依頼書のペーパーレス化が進むと経費削減にも繋がる
- 専用の受付画面を提供するので画面構築は不要
- 提携金融機関への個別申込みは不要、生活基盤プラットフォームでのお申込みで完結

サービス導入のお手続き

- ご担当者さまから生活基盤プラットフォームでお問合せ
- 生活基盤プラットフォームからのご案内
- お申込手続き
- お申し込み完了後、お申し込み完了メールが届きます

お問合せ先

生活基盤プラットフォーム

お取引の金融機関

ペンリイ、X始めました。かわいいペンリイが気ままに投稿するのでみなさま、フォローお願いいたします！

2025年度ニッキン賞を受賞しました！

当協会は、「ペンリイ」に関する取り組みが評価され、(株)日本金融通信社が実施する2025年度「ニッキン賞」を受賞しました！本賞は、金融界や社会の発展に貢献した活動等を対象として表彰するもので、今回が49回目となります。

この度の受賞は、ペンリイが、国民が転居のたびに不便と感じてきた諸手続きを簡素化する取り組みであり、それぞれの地域内のステークホルダーと強い結びつきのある地方銀行ならではの社会貢献として、高く評価いただいたことによるものです。

今後もペンリイは、様々なライフイベントに伴う諸手続きのワンストップ化・オンライン化に向け、サービスの拡充に努めてまいります。



▲ニッキン賞授賞式の様子（左：日本金融通信社 宮岸社長、右：地銀協 片岡会長）。

地銀協レポート創刊5周年記念！プレゼントキャンペーン！

おかげさまで、地銀協レポートは創刊5周年を迎えました。これまで読んでくださった皆さまへの感謝を込めて、今号ではプレゼントキャンペーンを実施！クイズに全問正解した方から抽選で50名様に、Amazonギフトカード1,000円分をプレゼントします！応募方法は、下のQRコードから当協会Xをご確認ください。たくさんのご応募、お待ちしております！



第1問

地銀協レポート第2号では、地方銀行における女性行員の活躍推進の取り組みを特集しています。全国の地方銀行のネットワークを活用し、行員等が結婚や配偶者の転勤等を理由とした転居により退職を余儀なくされた場合に、就業継続を希望する方に転居先近隣の地方銀行を紹介する取り組みを何と呼ぶでしょう？

A. えるぼし認定 B. 地銀人材バンク C. REVICareer (レビキャリア)

第2問

地銀協レポート第7号では、地域のお取引先の利便性向上に向けたキャッシュレス決済普及の取り組みを特集しています。2022年10月にスタートした、預金口座番号に事前に紐付け登録された「携帯電話番号」や「メールアドレス」により、1回10万円までの送金が無料で行えるサービスを何と呼ぶでしょう？

A. でんさい B. Pay-easy (ペイジー) C. ことら送金

第3問

地銀協レポート第10号では、地方銀行におけるお取引先の海外展開支援について特集しています。レポート内では、企業が海外展開を行う上で銀行に求める主なニーズを3つ取り上げていますが、次のうち、そのニーズに当てはまらないものは何でしょう？

A. 資金調達 B. 事業承継 C. 為替リスクヘッジ

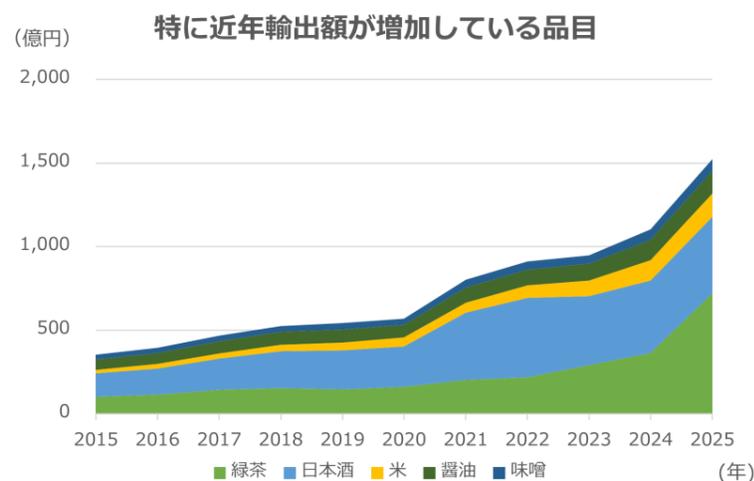
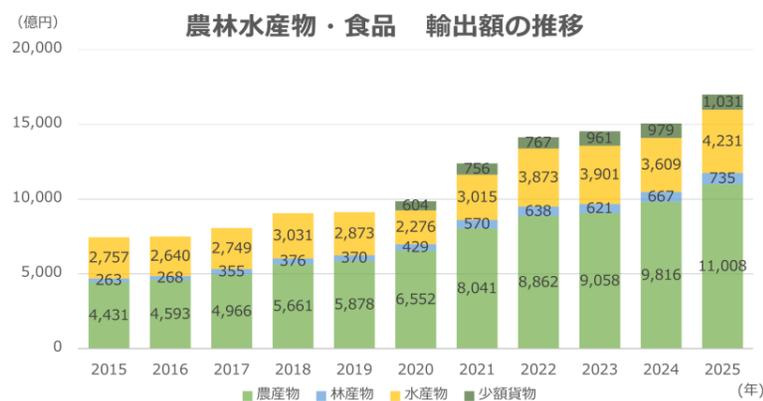
プレゼント応募は当協会Xから！（応募締切：2026年4月8日17時）※応募には、当協会Xアカウントのフォロー等、いくつか条件があります。



地方銀行は、取引先の海外展開や販路開拓等を支援しています

日本における農林水産物・食品の輸出額は、過去最高を更新し続け、2015年からの10年で約2.3倍にもなっています。

なかでも、緑茶、日本酒、米、醤油、味噌といった日本食を代表する品目は、健康志向や和食文化への評価の高まりを受け、輸出額が大きく伸びています。特に緑茶は、直近10年で輸出量が約7倍に増加し、輸出先の国や地域も拡大しています。



出所：農林水産省「農林水産物・食品の輸出に関する統計情報」を基に当協会作成。

一方で、中小企業が生産品を海外展開する場合には、「どの国・地域に、どのような製品が売れるのかの分析が難しい」「現地の規制や税制がよくわからない」といった点がハードルになることも少なくありません。

こうした課題に対応するため、地方銀行は、農林水産物や食品の海外展開支援を強化しており、海外バイヤーの紹介や海外向けECサイトへの出品仲介等の販路開拓支援、現地での商談会開催等のプロモーション支援、JETROなどの専門機関・業者と連携した貿易手続き支援等に取り組んでいます。

日本国内の少子高齢化が進むなか、海外での日本食への関心・評価の高まりは、農林水産業や食品関連の企業にとって大きな成長機会であり、地方銀行は、今後も地元企業のパートナーとして伴走支援を続けていきます。

キャッシュレス納付 始めませんか？

毎月10日は、所得税・住民税（特別徴収分）の納付時期です！
金融機関や税務署、市区町村の窓口に行かなくても、キャッシュレス納付ならどこでもスマートに納付ができます！

国や地方公共団体は、より便利で効率的な社会の実現を目指し、金融機関と協力してキャッシュレス納付の推進に取り組んでいます。

詳しくはこちらの動画をチェック！



▲キャッシュレス納付方法のご案内



▲eL-QRを使ったキャッシュレス納付